



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 5号 2009.9.7 発行 社会政策研究所

=====
素養としての読み物？総選挙の結果を受け、「大阪はどうなる」そんなテーマで、各新聞の大阪版から様々な記事を拾ってみました。ポイントは_____の部分です。【kobi】

産経新聞 9/2 橋下知事が“対民主党チーム” 「夢物語を成案化してもらえれば」

大阪府の橋下徹知事は2日、民主党がマニフェスト（政権公約）で掲げた首相直属の「国家戦略局」に対し、地域分権改革に向けたプランを提案するため、“対民主党チーム”を府政策企画部内に設けたことを明らかにした。

民主党が強調する「地域主権」を観点に、国の予算などが絡む府庁各部署の施策について改善案を作成。政治主導で予算の骨格を作るという国家戦略局での議論に反映させることを目指す。当面は空港戦略や税源移譲などのテーマを対象にするとみられる。

この日の定例会見で橋下知事は「（自公政権の時代のような）陳情型の活動をしては仕方ない」と強調。チームの目的について「国に対し『お金をください』といった主張をするのではなく、地域が責任を持って稼ぎ、行政を運営していくためのプランを出していく。地域に権限を与えるよう迫る」と説明し、「僕が思っている『夢物語的な話』を成案化してもらえれば」と述べた。さらに、民主党を中心とする新政権に対し「国の形を大きく変える可能性を感じている」と改めて期待を示した。

読売新聞 9/6 怒りの矛先は橋下知事、自民大阪は批判の嵐

自民党大阪府連会長を辞任した中山太郎・元外相＝浜井孝幸撮影 衆院選後、初の週末となった5日、大阪、兵庫、京都では自民、民主、公明3党の地方組織が幹部会などの会合を相次いで開いた。

自民党大阪府連では、中山太郎・元外相が会長職を辞任。怒りの矛先を橋下徹知事に向け、「候補者とのポスター撮影も断られた」と恨み節をぶつ一幕も。一方、新政権発足に向けた人事構想が次々と明らかになる民主党の会場は、勝利の万歳三唱とともに高揚感に包まれ、くっきりと明暗を分けた。

「空前の逆風の中で選挙をした。敗北の原因を徹底的に議論し、党の再生に協力をお願いしたい」5日、大阪市内で開かれた自民党大阪府連の幹部会・役員会合同会議。中山氏が声を上げたが、出席した府議ら約40人の表情は硬いまだだった。自民党は大阪の19

小選挙区で15人を擁立したものの、1勝14敗。自身も負けた中山氏は会合後、橋下知事への不満を漏らし始めた。「我々は彼のために全力を挙げたのに、自民党候補との選挙ポスター撮影をお願いしても、断られた」

2008年の知事選で橋下知事を支援した同党府連は、橋下知事を衆院選の劣勢をはね返す“切り札”と考えていたが、当人は分権政策の観点から民主党支持を表明。報道陣に囲まれた中山氏は「党員が怒っている」「信頼できない」と延々と<橋下批判>を展開。今後の知事との関係を問われると、「関係は尾を引かないよ。向こうが(尾を)切ったから」と切り捨てた。

読売新聞 9/1 子育て事情、政権交代でどう変化

待機児対策、仕事との両立...

衆院選で民主党が大勝したことで、「子ども手当」支給などが実現する見通しが強まった。子どもをもつ親からは歓迎の声が上がるが、保育所の待機児対策や仕事との両立支援など、子育てを支える仕組みの充実も求められている。(近藤亜矢子、小坂佳子)



大阪府八尾市の委託でNPOが運営する「龍華おやこのひろば」。「各家庭への現金給付だけでなく、こうした場がもっとあれば」との声も上がる

幼児たちが思い思いに遊び、母親はおしゃべりしながらゆったりと見守る。大阪府八尾市の子育て支援拠点「龍華(りゅうげ)おやこのひろば」。

4歳と1歳の子どもを連れた専業主婦(34)は、「今は2人分で月1万5000円の児童手当が、増額されるのはありがたい」と喜ぶ。次男のおむつやミルク代で月1万円はかかる。長男には習い事もさせてやりたいし、将来の教育費も気になる。

現行の児童手当は月額で、3歳未満が1万円、3歳以上は第1子、第2子が5000円、第3子以降は1万円。支給は小学校卒業までで、所得制限がある。民主党は政権公約で児童手当に代わる子ども手当の創設を掲げており、中学卒業までの子ども1人あたり月額2万6000円の支給を打ち出している。所得制限は設けない。ただ2010年度は、1万3000円でスタートさせる方針だ。

子ども手当については、3歳と1歳の子を認可保育所に預けて働く大阪市の団体職員の女性(26)も、「2人で1か月約5万円の保育料が実質無料になるのでは」と期待する。その一方で、「お金をあげるから各家庭で責任を持って子育てして、と言われているような気がする」との印象も否めない。

周辺の認可保育所は満杯で、長女を認可外保育所に預けながら、空きが出るのを待った。「保育所を誰でも利用できるよう、子育てサポート体制も整備してほしい」と話す。

学齢期の子をもつ親の負担の大きさも切実な問題だ。高3、中3、小6、保育園児の4

人の子がいる東京都内の女性（４６）は、「子ども手当で我が家は恩恵にあずかるが、それだけで将来が明るくなるわけではない。莫大（ばくだい）な教育費がかかる社会の仕組みを変えてもらわないと」と冷静に受け止める。

民主党は、公立高校の無償化なども政権公約に盛り込んでいる。父親の子育てを支援するNPO法人ファザーリング・ジャパン（東京）の代表理事・安藤哲也さん（４６）は、「親にとって、高校、大学の学費負担は重い。ぜひ軽減を図ってほしい」と強調する。一方で、子ども手当には「必ず子どものために使われるのか」と疑問を呈し、「まず保育サービスを充実してほしい。現金給付でなく、給食費や修学旅行の積立金などを公費で援助する方法もあるのでは」と提案している。

大阪市立大教授の山縣文治さん（子ども家庭福祉学）は「一人親家庭の増加、不況による失職などで、子育て中の家庭の経済基盤が揺らいでおり、経済的な支援は有効だ」と子ども手当に一定の評価を与える。同時に、「現金給付だけでなく、保育をはじめとする社会的な子育て支援策を車の両輪のように整備する必要がある」と指摘している。

公費支出どこまで

日本では子育ての経済的負担を感じる家庭が多いにもかかわらず、これまで少子化対策の中で各家庭への経済的な支援は重要視されてこなかった。民主党が政権公約で掲げた子ども手当が実現すれば、経済支援の大幅拡充になる。

今年３月明治安田生活福祉研究所が２０、３０歳代の男女約８０００人に行った結婚・出産

に関する調査では、少子化対策で何が必要かとの質問に、「国からの児童手当、出産、育児給付の充実」と答えた人が最も多く、７４％だった。

内閣府の「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」（２００９年）でも、児童手当などの「経済的支援措置」が７２％と最も多く、「保育所の充実」（３８％）や「育児休業・短時間勤務」（３５％）が続いた。

経済支援を求める声大きい背景のひとつに、日本の児童手当の水準が低いことがあげられる。現行の児童手当は２０００年以降、支給対象年齢の拡大などが図られてはきたが、ヨーロッパ諸国と比べると対象範囲が狭く、支給額も少ない。所得制限もある。

児童手当や保育所運営など公費による「家族関係社会支出」が国内総生産（GDP）に占める割合（０５年）を見ると、イギリス３・２０％、スウェーデン３・１７％、フランス３・０２％、米国０・６２％など。日本は米国を上回るものの、０・８１％にとどまっている。また、幼稚園から大学までの教育費について国や地方自治体の支出がGDPに占める割合（０５年）は、日本は３・４％。経済協力開発機構（OECD）諸国の平均５％（同年）を下回る。

上智大学教授の増田雅暢さん（社会保障政策論）は、「現金給付などの経済支援は子育て世帯の強い希望があったにもかかわらず、過去の子育て支援策では軽視されてきた。子ど



も手当の実現は、国民の期待に応えることになる」と歓迎する。そのうえで、「子育て費用のうちどれぐらいを社会で負担するのが妥当なのか、もっと議論を深めるべき。支給額や支給方法、財源などについて、さらなる検討が必要だ」と指摘する。

欧州各国では、家族手当のような現金給付に加え、就学前教育や保育などにも同程度の支出を行っている。「子ども手当が実現すれば、日本の子育て家庭への現金給付は世界トップ水準になるが、社会基盤整備は低い水準のままでいいのか課題が残る」と増田さんは言う。社会全体で子育てを支援するという理念をどう具体化するのか、新政権の力が問われている。

産経関西 9/3 【波紋 政権交代の足もとで】民主党批判した関西財界

衆院選前に民主党批判を繰り広げた関西財界が民主党との関係をどう築くのか模索している。関西の経済界で、民主党の幹部クラスと親密なのは京セラ創業者の稲盛和夫氏くらいで、人脈は細い。今後、地元財界の要望をだれに伝え、どう実現化させていくのか。

「民主党の中堅・中小企業政策を見ても注目すべきものがない」7月中旬、大阪商工会議所の野村明雄会頭（大阪ガス相談役）は記者会見で、こう批判し、関係者を驚かせた。商議所法で「商議所は不偏不党であるべきだ」とされているうえ、野村会頭は「慎重な発言を心がける性格」（財界関係者）で知られているだけに、波紋は大きかった。ある職員は「自民党劣勢に危機感を抱き、周りの反響を予想した上で“確信犯”的に語ったのでは」と推測する。

関西経済連合会の下妻博会長（住友金属工業会長）も選挙前、公式の場で「自民党政権が維持するよう頑張っていたきたい」と語るなど、関西の財界首脳が民主党批判を相次ぎ展開したため、「何らかの政治的圧力があつたのではないか」との見方も飛び出したほどだ。大商会員のある企業経営者は「民主党に関西財界がにらまれないか心配」と危惧（きぐ）する。

一方、民主党に関西経済の復活を託してみたいという「声なき声」（財界関係者）も選挙戦中にちらほらと上がっていた。

関西では、パナソニックやシャープが薄型テレビ用パネルの新工場を次々と大阪湾周辺に建設し、活況を呈してきた矢先に世界不況が直撃、計画は延期を余儀なくされた。自民党政権の昨年来の景気対策は一定の評価がされたが、閉塞（へいそく）感を打破するまでには至っていない。

民間シンクタンク、関西社会経済研究所のリサーチフェロー、稲田義久甲南大教授は「自民党の景気浮揚策は公共投資で企業が潤い、間接的に民間の消費を増やすやり方。民主党が掲げる各種手当は直接的な消費の押し上げを狙っており、どれほどの効果が出るのか大きな社会実験だ」と期待する。

ただ、ある財界関係者が困惑気味に「新政権への要望に、方向性の違う主張をストレートに盛り込むのは難しい」と語るように、経済団体が微妙な立場に置かれたのも事実だ。

細川内閣誕生時、関経連が「大歓迎」との態度を示したことで自民党が政権復帰後、関

西財界の要望が冷遇された時代がある。そのため関西財界は自民、公明両党とのパイプを重視してきたが、政権交代で民主党との距離感をどう保つかが問われることになる。

「時代が違おうし、冷遇されるようなことはないと思う。逆に、すり寄るようなこともしません」。野村会頭はきっぱりと語った。

産経新聞 9/5 【週末に読む】政権交代のシステム

人間精神にとって最大の敵は三つある。そう語ったのは、日本近代批評の第一人者であった。『小林秀雄全作品』第14巻（新潮社）をひらいてみる。

「馬鹿と官僚。そしてスローガン」この文章は、戦時中に書かれた。60余年後の総選挙が終わって読み直すと、不思議な気がする。つくづく思い当たる。あまりにも愚かな政治劇。目に余る官僚主義。そして空疎なスローガン。この数年来、私たちは見飽きるほど見てきた。このような光景は、歴史的な危機のたびに繰り返されたに違いない。いま私たちは、そうした転換期に立っている。

世界の先進国を見渡して、これまで本格的な政権交代を経験しなかったのは、日本だけである。どうして、そんなに長い回り道をしたのであろう。学習院大教授の野中尚人は近著『自民党政治の終わり』（ちくま新書）で、システムとしての政治をとりあげた。そこには三つの条件がそろっていた。「冷戦と経済成長と中選挙制である」

自民党は、この三条件にみごとに適応して巨大なインサイダー政治をつくりあげた。そのシステムは社会の隅々にまで根を張り、きわめて強靱であった。冷戦の終結とともに、システムを支える条件は失われた。経済成長に代わる少子高齢化の新しい状況に直面して政治は右往左往したあげく、対応に失敗した。

「07年の参院選が 決定的 であった」政治の支持基盤に変動が生じ、新しい政治システムへの移行がはじまった。一党優位のシステムは、ついに崩壊したのである。「こんごは政権交代をベースにしてヨーロッパ標準型へ転換するしかない」政権交代によって、日本の政治はどう変わるのか。期待と不安が語られる。ヨーロッパ諸国では、何度も経験済みのことである。

1997年にイギリスで保守党から労働党へ政権が交代した。そのとき、政治学の北海道大教授、山口二郎は留学していて、過程をつぶさに観察した。新著『政権交代論』（岩波新書）によると、誕生したブレア政権はきわめて周到に準備していた。政策実現の優先順位をはっきりと示した。まず、予算をともなわない制度改革を素早く断行して政策転換を印象づけた。ついで雇用や医療など財政支出の必要な本格的な政策を展開した。

このような成果をあげながらも、二期目の労働党政権は地方選で敗北した。ブレア後継のブラウン政権は支持率が低迷し、いまや大きな危機に直面している。「政権にしがみつこうとすれば、するほど逆に政権交代を招く」政権交代のシステムとは、こうした逆説のメカニズムでもある。昨日の政権党に起きたことは、明日の政権党にもいずれは起きることになる。

あの小林秀雄の文章がとくに警戒したのは、スローガンの横行であった。危機の時代に

しばしば人びとを惑わしてきた。私たちの時代は、ようやく数年来のスローガンを葬ったところである。(山田慎二)

朝日新聞 9/3 倉田薫・府市長会長「市政に影響覚悟」

「4年前に与党を大勝ちさせた風と、逆に野党を大勝ちさせて政権交代に結びつく風は、風の色が違う。風の色が変わったのだから、自民党も色を変えないとダメだ」。府市長会長で全国市長会副会長を務める倉田薫・池田市長が開いた2日の市の補正予算の記者会見では、民主党が大勝した衆院選の影響についての質問が飛んだ。

民主は衆院選のマニフェストで、子ども手当や高速道路無料化などの政策を打ち出している。倉田市長は、市が第3子以降の出産に祝い金を支出する市の制度を例に挙げ、「子ども手当が始まれば、市の子育て支援策の中身を見直さなければならない。国の政策が変わっていくにつれ、我々の政策も若干変更しなければならない」と指摘。「来年度当初予算の編成に大きな影響が出てくると覚悟して情報収集をする」と述べた。

衆院選で自民が大きく議席を減らした原因については、「時の政府に対する不満や不信が民主政権を望んだ。定額給付金も土日の高速道路千円も、『よく自公政権がやってくれた』と国民から思われなかった」と述べ、「だからといって民主政権が安定して4年間運営ができるのか。そんなに甘くはない。一つの山は来年の参院選。それまでに自民が立て直せなければ、民主の安定政権になりかねない」と話した。

また、これまで陳情などで縁が遠かった民主の議員との今後のつながりについても触れた。4日にある全国市長会の役員会では「民主とのパイプ役をどの市長が務めるか」が主題になるという。「政権政党に対して全国市長会が思っていることをきちっと冷静に伝えるため。誰に対して誰やというタマをきちっと当てがっていかないといけない」と話した。

朝日新聞 9/5 民主推薦の大阪市長に自公市議が「クギ」

衆院選で民主党が圧勝して以降初めて、大阪市の平松邦夫市長が市議の質疑を受ける協議会が4日にあり、民主推薦で07年に当選した平松市長に対し、自公から厳しい見解が相次いだ。少数与党で難しい議会運営を強いられてきた平松市長だが、国政でも自公が野党になることで、風当たりが一層強まりそうだ。

この日の財政総務委員協議会で、自民の多賀谷俊史氏が選挙結果について感想を尋ねた。平松市長は「私の選挙に応援いただいた方が通られた。予算要望などで前以上に話しやすいし、こちらの思いをもっと強い形で言えるようになるかもしれない。その方向に導いていかないといけないという使命感は持っている」と応じた。平松市長は市議会での各党への対応は「是々非々で変わらない」と強調したが、多賀谷氏は「今まで以上に市長に厳しくなるのは仕方ない。そうしないと我々も埋もれてしまう」との姿勢を示した。また公明の小笹正博氏は横浜市でも民主推薦の市長が誕生したことに触れ、「本格的に地方への税源移譲を求めている」と要望。民主が進める子ども手当の財源についても質問し、「いろいろなことが生じてくる。新政権になっても市民のために全力投球で」とクギをさした。